

4 時代の潮流

今後のまちづくりを考える上で踏まえるべき時代の潮流は、次のとおりです。

(1) 少子高齢化の進行と人口減少社会の到来

わが国では、少子高齢化が進行しており、人口減少社会を迎えようとしています。本格的な少子高齢化と人口減少の進行により、経済・社会活動の縮小や停滞とともに、医療・介護などの社会保障負担の増大を招くことなどが懸念されています。

今後は、安心して子どもを産み育てられる環境づくりや、高齢者が健康で生きがいを持ち安心して暮らせるためのまちづくりが求められています。

このため、自治会等の地縁団体の再生や地域におけるボランティア活動の活性化など、豊かな地域コミュニティづくりが必要になっています。

(2) 生活の安全・安心の確保に対する意識の高まり

近年、国内外において地震や洪水などの大規模な自然災害が頻発していますが、特に平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、関東及び東北地方の広範囲にわたり甚大な被害をもたらしました。

また、身近な暮らしのなかでも、生活の場や農畜産物の放射能汚染、高齢者を狙った悪質な犯罪、食品偽装など、社会不安を増大させる事故や事件が多発しています。

こうしたなか、生活の安全・安心の確保に対する意識が高まっており、災害対策や危機管理体制の整備などにより、安全に、安心して暮らすことができる社会づくりが求められています。

(3) 環境意識の高まり

大量生産・大量消費・大量廃棄型の産業活動やライフスタイルは、地球温暖化や生物多様性の減少など、地球規模での環境破壊を引き起こし、その深刻化が進む一方で、人々の環境保全への意識が高まってきました。

これからのまちづくりには、環境負荷の低減に向けた環境に配慮した行動の促進や、地球温暖化防止のための新エネルギーの利用と省エネルギーの実践など、資源循環型社会の実現への視点が求められています。

(4) 価値観・ライフスタイルの多様化

生活水準の向上や余暇時間の増大などを背景に、人々の価値観が経済的な豊かさから心の豊かさや個性を重視する方向へと変化するとともに、情報化社会の進展によりライフスタイルが多様化しています。

このため、一人ひとりが互いの個性を認め合い、個性と能力を発揮してそれぞれの生き方を選択し、実践することができる環境づくりを行うことにより、高度化・多様化する住民ニーズに応じた質の高い行政サービスを展開することが求められています。

(5) 情報化社会の進展

高度情報通信技術の発達により、インターネットや携帯電話は、家庭や職場など社会全体で普及しており、ICT¹は、なくてはならない存在になっています。

一方、個々の操作技術の習熟度や地域のインフラの整備状況などに差があるため、受ける情報化の恩恵に格差が生じていることや、コンピュータウイルスや不正アクセス、個人情報の不正流用などのハイテク犯罪の脅威が問題となっていることから、誰もが安心してICTを活用することができる環境づくりが必要になっています。

これからは、行政運営のさらなる効率化と住民生活の利便性向上に向け、まちづくりへのICTの積極的な活用が求められています。

(6) グローバル化の進展

経済活動のグローバル化に伴い、ヒト・モノ・カネ・情報が国境を越えて活発に交流し、世界的な地域間競争が進んでいます。

こうしたグローバル化の動きを踏まえた観光や産業の振興に向けた取組や、外国人の地域社会への受入れ、グローバル化時代を生きる子どもたちの教育に国際的な視点を取り込むなど、地域においてもグローバル化への適切な対応が求められています。

(7) 地方分権・地域主権の進展と協働の必要性の増大

国から地方へ権限や財源を移譲し、地域のことは地域で決める地方分権・地域主権の進展により、地域の実情や住民ニーズを的確に反映させた自立性の高い行財政運営が求められています。一方、住民ニーズは高度化・多様化しており、住民満足度の高いまちづくりを目指すには、財政的な側面からみても行政だけで対応することが困難になっています。

今後、町民と行政が、互いの責任と役割を分担しながら、「自助」、「共助」、「公助」によるまちづくりを推進していくためには、自治会等の地縁団体をはじめとした多様な活動主体が相互に理解し合い、身近な活動である防災や福祉、環境、教育などの分野において、協働を進めることが重要です。

また、行政は、事業評価を的確に行うとともに、積極的な情報公開に努め、説明責任を果たすことが求められています。

¹ ICT : Information and Communications Technology、情報通信技術